

福島市のNPO



人間関係分断 心のケアを

「地域の人間関係が分断された福島市で避難者や帰還者を支援するNPO法人「ピースふくしま・ふくしま子ども支援センター」の三浦恵里さん(44)は、事故後の10年を振り返り、心に寄り添った支援が必要だと語る。

法人では2012年に福島県の事業を受託し、避難した家庭や子どもを支援。県内外で親子の交流の場を設けてきた。

支援の場で感じるのは、被災者の思いが同じではないということだ。避難したか、地元に残ったか。補償があるかないか。さまざまな要素が絡み、時に溝を生む。

原発事故から10年、記憶の風化も叫ばれる中で三浦さんは「自主避難した母子家庭の貧困問題や結

打ち合わせをする佐藤静香さん(左)と三浦恵里さん。原発事故から10年がたった今も、心に寄り添った支援の必要性を訴える。福島市

婚での差別や偏見など、今も悩んでいる人がいる」と訴える。

法人の復興交流拠点「みんなの家セカンド」を福島市で運営する佐藤静香さん(54)は、事故当時、単身赴任していた福島県南相馬市の自宅が避難指示区域になっ

た。転動を余儀なくされた上、環境の大きな変化や人間関係から1年ほどで仕事を辞めた。

忘れられない出来事がある。賠償について東京電力の担当者に電話で問い合わせると、「あなたは本当に避難者なんですか」と尋ねられた。「東電は大変な思いを分かろうとしてくれない」。佐藤さんは憤る。

自らの経験があるからこそ、被災者の心に寄り添った支援の必要性を感じる。「被災者の悩みは10年で終わらない」。これからも被災者と向き合い続ける。

左右 葛藤抱え 決断

に翻弄された10年をそう振り返った。

自宅から福島第1原発までは約35キロ。避難指示区域外だったが、近所には放射線量が高い場所があった。

小学校の入学を控えた子ども

って避難した負い目を抱えながらの生活が始まった。

いわきに帰ったのは17年3月だった。10年たった今

思い返しても「避難は必要だった」と確信している。高校1年の娘が甲状腺の検

真田美さん(51)は11年秋、で避難したの」と尋ねるの新潟市へ子ども3人と自主避難した。4年ほど過ごし、場だからそう見られている

16年春、自宅に戻った。17年3月に自主避難者への住宅支援が縮小されることが大きな理由だった。

放射線物質への不安がなくなったわけではない。抗感徐々薄くなってきた。戻って1、2年は、買った。近所の人との新しいつ

た影響のい難い。度も事故で変更は。今後。東電は柏島を目標として。花角。井教授はを広く。求めた。の結果、理解いた。稼働問。判断資。した。

電力福島。避難指。自主。に委ね